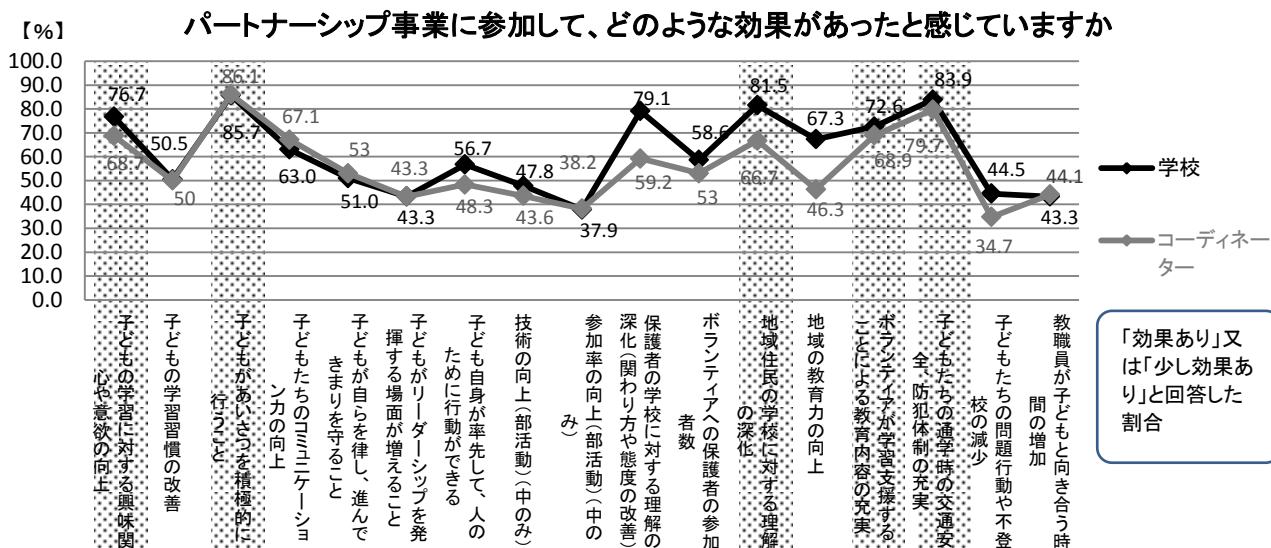


平成28年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業に関する調査結果 事業の効果について

事業実施校とコーディネーターの比較

パートナーシップ事業の効果について



学校、コーディネーターが共に高い効果感を示した内容は、以下の通り

【子どもの変容】 「子どもたちのあいさつ」、「学習に対する興味関心や意欲」

【大人の変容】 「地域住民の学校に対する理解」

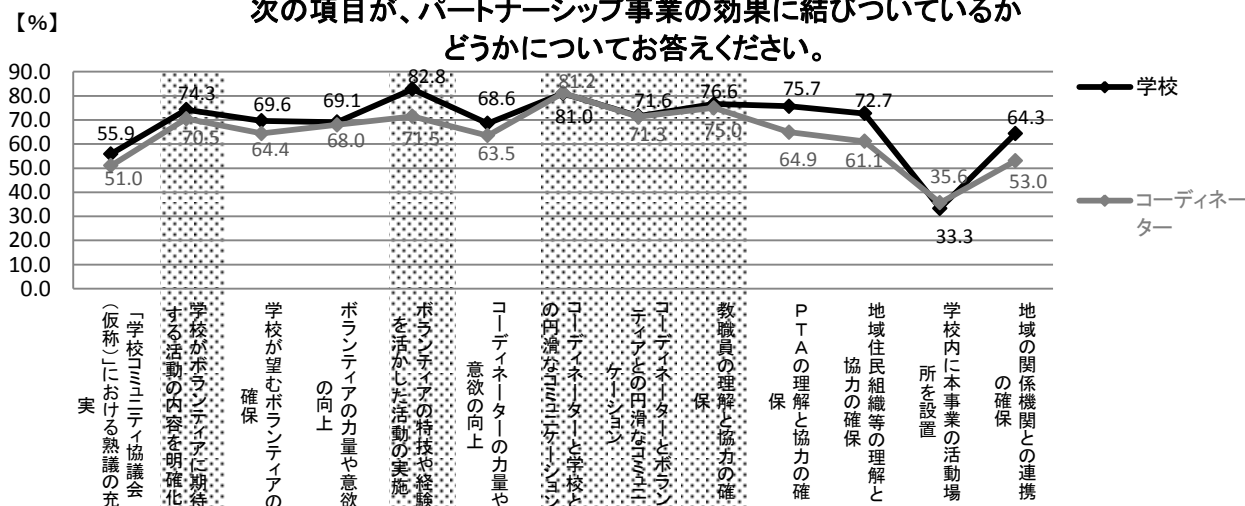
【諸活動の充実】 「子どもたちの通学時の交通安全・防犯体制」「教育内容の充実」

昨年度と同様の結果となった。見守り活動や多様な地域人材による学習支援などの実施数の多い取組が、そのカテゴリーにおいて、子どもたちの学習や生活習慣に好影響を与えていることが伺える。

子どもの主体性の育成や教職員の多忙化の解消に関する項目については、依然低い状況は変わらず、子どもたちの課題や多忙化などの学校課題を、コミュニティ協議会などにおいて地域ともに協議する必要がある。

効果を生み出す要素について

次の項目が、パートナーシップ事業の効果に結びついているかどうかについてお答えください。



学校、コーディネーターが共に高い数値を示したものから考察すると以下のようなことが分かる。

【活動に関する内容】 学校がボランティアに期待する内容を明確にし、ボランティアの特技や経験を活かした活動を実施することで、効果的な活動になることが伺える。

【体制に関する内容】 コーディネーターを中心として、ボランティアと学校の三者が円滑なコミュニケーションがとれることで、効果的な取組につながる。また、そのためには教職員の事業に対する理解と協力が不可欠であることが伺える。